

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組

(宮崎県 平成30年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工程、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成27年)	1年後(平成28年)	2年後(平成29年)	3年後(平成30年)	目標値(平成30年)	達成率	計画時(平成27年)				1年後(平成28年)	2年後(平成29年)	3年後(平成30年)	目標値(平成30年)	達成率	交付金	都道府県費				市町村費	その他						
				取引量数	取引頭数	取引頭数	取引頭数	取引頭数		取引量数				取引頭数	取引頭数	取引頭数	取引頭数														
小林市	西諸県市畜産販売業協同組合	食肉流通体制整備(牛)	年間取引頭数(頭)	取引量数 18,116頭 成牛上場数 2,791頭 子牛上場数 15,325頭	取引頭数 17,848頭 成牛上場数 2,481頭 子牛上場数 15,367頭	取引頭数 19,063頭 成牛上場数 2,735頭 子牛上場数 16,237頭	取引頭数 19,392頭 成牛上場数 3,155頭 子牛上場数 16,237頭	取引頭数 20,840頭 成牛上場数 3,000頭 子牛上場数 17,840頭	46.8%	年間取引頭数を7%増加	食肉流通体制整備(牛)	開催1回あたりの平均取引頭数(頭)	393頭 市場開催数 46回 取引頭数 18,116頭	388頭 市場開催数 46回 取引頭数 17,848頭	414頭 市場開催数 46回 取引頭数 19,063頭	422頭 市場開催数 46回 取引頭数 19,392頭	453頭 市場開催数 46回 取引頭数 20,840頭	48.3%	開催1回あたりの平均取引頭数を422頭以上に増加	家畜市場自動電子セリシステム ・セリ本体操作盤1台 ・場内電光掲示板2台 ・場外電光掲示板(禁ぎ場)2台 ・場外電光掲示板(検査場)1台 ・多目的表示システム一式 ・購買者入札器235台 ・入札中継装置1台 ・情報提供・検索システム一式 ・伝票発行器等一式	45,900,000	21,250,000	0	4,250,000	20,400,000	H29.3.28	取引頭数は目標値には届いていないものの、年々増えている。また産牛の地域内滞留率も6割を達成した。今後の継続した取り組みで目標達成が見込まれる。	事業計画を達成するには至っていないが、畜産クラスター事業等の活用による地域内滞留率の増大を背景として、市場での取引頭数の増加が続いている。			
都市市	都城農業協同組合	牛	せり市開催1回あたりの平均取引頭数増加	474頭 市場開催数 36回 取引頭数 17,67頭	459頭 市場開催数 36回 取引頭数 16,536頭	463頭 市場開催数 36回 取引頭数 16,653頭	461頭 市場開催数 36回 取引頭数 16,581頭	490頭 市場開催数 36回 取引頭数 17,640頭	-81.3%	せり市開催1回あたりの平均取引頭数が減少	牛	牛換算100頭当りの取引コスト削減	223,698円 事業費用 38,178,693円 出荷頭数 17,067頭	273,353円 事業費用 45,198,988円 出荷頭数 16,535頭	256,218円 事業費用 42,668,003円 出荷頭数 16,653頭	252,950円 事業費用 41,941,565円 出荷頭数 16,581頭	201,000円 事業費用 35,516,700円 出荷頭数 17,670頭	-128.9%	牛換算100頭当りの取引コストが13%上昇	家畜自動電子せりシステム一式・せり情報管理システム・後継せり表示システム・ライブ配信システム・家畜用計量機	13,500,000	6,250,000		7,250,000	H29.2.27	高齢化による離農等で農家戸数が減少し、上場頭数も減少している。一方、繁殖種牛導入・保育事業等の取組により、地域内繁殖種牛飼養頭数は19,792頭で前年比189頭の増となったことから、今後、子牛せり市上場頭数についても徐々に増加していくことが期待される。また、取引コストについては徐々に削減が図られており、上場頭数の増加することで、100頭当りの取引コストも削減が期待できる。	高齢化を背景とした離農が進んでおり、地域の各畜市場に上場される牛の頭数の減少傾向が続いており、結果として取引コストの削減が進まない状況にある。現在は、畜産クラスター事業の活用等により、地域の肉用牛繁殖種牛の頭数も増加していることから、地域の繁殖種牛の維持・拡大に合わせた、取引コストの削減についても向上が図れると考える。				
西都市	(株)サイートファーム	肉用牛	肥育における出荷生産物に占めるA4、A5等級の割合が0.6%以上増加	69.6%	85.0%	90.3%	91.3%	90.7%	90.1%	71.5%	1078.9%	上物率20.5%増 (H24比較)	28.1時間 年間労働時間35,040時間 (従業員12人×8時間×365日)	23.7時間 年間労働時間37,960時間 (従業員13人×8時間×365日)	23.4時間 年間労働時間37,960時間 (従業員13人×8時間×365日)	19.9時間 年間労働時間35,040時間 (従業員12人×8時間×365日)	16.9時間 年間労働時間32,120時間 (従業員11人×8時間×365日)	14.9時間 年間労働時間29,200時間 (従業員10人×8時間×2時間)×365日	20.4時間 年間労働時間30,660時間 (従業員10人×8時間×2時間)×365日	171.4%	労働時間13.2h短縮(H24比較)	・家畜飼養管理施設(肉用牛舎2棟)1,224㎡ ・堆肥舎(1棟)253.5㎡ ・飼料倉庫(管理室含む)250㎡(1棟)	94,500,000	41,805,000		52,695,000	H26.3.28	規模拡大に伴い、当初予定していた以上の出荷頭数となったが、作業効率の向上により、飼養管理にかける時間が多くなり、出荷牛の上物率も平均27年度から4年連続で9割以上を達成する。また、労働時間についても、事業実施前より飼養頭数が増加しているが、牛舎整備による作業効率の向上により、労働時間削減に至った。これらにより、事業実施により生産性及び作業性の向上が図られた。	当初計画と比して、出荷頭数の拡大が大きく達成されていることに加え、飼養管理の改善等により、出荷牛の上物率も平均27年度から4年連続で9割以上を達成するなど、牛舎を整備したことによる事業効果は十分に現れていると考える。また、肥育牛1頭あたりの労働時間についても計画を上回って達成。牛舎整備により、作業の効率化が図られたことで、本事業実施後の畜産クラスター事業を活用したさらなる経営規模拡大にも繋がった。		

整備事業  
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(宮崎県 平成30年度)

市町村名	事業実施主体名 メ ニュー ① (対象作物・畜種等名) ①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メ ニュー ② (対象作物・畜種等名) ②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
			計画時	1年後(平成28年)	2年後(平成29年)	3年後(平成30年)	目標値(平成30年)				達成率	計画時	1年後(平成28年)	2年後(平成29年)	3年後(平成30年)				目標値(平成30年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
宮崎市	宮崎市田野胡瓜生産第2組合	野菜(施設きゅうり) 10a 当たりの収量の増加	【H26年度】 10a 収量 19,787kg /10a 面積 85.36a 生産量 168,908kg	10a 収量 24,873kg /10a 面積 371.71a 生産量 924,542kg	10a 収量 26,334kg /10a 面積 371.71a 生産量 978,866kg	10a 収量 22,800kg /10a 面積 384.00a 生産量 875,520kg	217.3%	野菜(施設きゅうり) 10a 当たりの販売額が増加	【H26年度】 10a 販売額 7,053,133円 /10a 面積 85.36a 販売額 60,205,550円	10a 販売額 8,112,884円 /10a 面積 371.71a 販売額 301,562,382円	10a 販売額 8,203,885円 /10a 面積 371.71a 販売額 304,946,614円 補正係数 0.963	10a 販売額 8,116,800円 /10a 面積 384.00a 販売額 311,685,120円	108.2%	10a 当たりの販売額が 1,150,752円 増加した	低コスト耐候性ハウス 19棟37,170.8㎡ 附帯設備	803,066,400	371,790,000		37,179,000	394,097,400	平成29年2月20日	低コスト耐候性ハウスの導入により、作期の延長や高収益栽培技術につながり、生産量および販売額の増加に繋がった。今後も、経営の安定・生産拡大に向け関係機関一体となり支援を行っていく。	低コスト耐候性ハウスの導入により生産量が増加したことで、販売額の増加に繋がった。今後も、経営の安定・生産拡大に向け関係機関一体となり支援を行っていく。					
国富町	宮崎中央農業協同組合	野菜(にら) 契約取引割合の増加	【H27年度】 契約率 65.0% 出荷数量 541,047kg 契約数量 351,685kg	契約率 71.5% 出荷数量 499,080kg 契約数量 356,595kg	契約率 75.4% 出荷数量 423,676kg 契約数量 319,295kg	契約率 78.5% 出荷数量 339,051kg 契約数量 255,869kg	契約率 84.0% 出荷数量 541,047kg 契約数量 454,500kg	55.3%	野菜(にら) ブランド野菜の割合が増加	【H27年度】 ブランド野菜 出荷割合 47.7% 出荷数量 541,047kg ブランド野菜 出荷割合 47.7% 出荷数量 258,340kg	ブランド野菜 出荷割合 48.7% 出荷数量 499,080kg ブランド野菜 出荷割合 50.6% 出荷数量 242,995kg	ブランド野菜 出荷割合 50.4% 出荷数量 423,676kg ブランド野菜 出荷割合 50.4% 出荷数量 214,220kg	ブランド野菜 出荷割合 62.7% 出荷数量 339,051kg ブランド野菜 出荷割合 62.7% 出荷数量 170,905kg	ブランド野菜 出荷割合 62.7% 出荷数量 541,047kg ブランド野菜 出荷割合 62.7% 出荷数量 339,500kg	18.0%	ブランド割合が2.7ポイント増加した	にら包装機 一式	13,219,200	6,120,000		7,099,200	平成29年8月1日	生産者の高齢化により、面積が減少(H28 15.98ha→H30 12.54ha)したに加え、天候不良(台風による風雨による株痛み、生育不良)により、株の養生が不十分で小株になったため、生産量が減少したが、包装機導入により処理能力が向上し、計画的かつ安定供給体制を整備され、契約率とブランド率が向上に繋がった。また、令和2年4月～5月にGlobal-GAPを取得予定であり、新たな市場との取引や付加価値の向上を図ることから、新規栽培者の確保とともに、部会を対象にした栽培講習会を実施し、栽培技術向上に努め、目標達成を図る。	包装機の導入により処理能力が向上し、計画出荷が可能となったことで、契約率およびブランド率の向上が図られたが、農家の高齢化による面積の減少に加え、天候不順による生育不良が発生したことで、目標が達成できなかった。今後、既存農家及び新規栽培者の生産安定に向け、栽培技術指導を行うとともに、Global-GAP取得に向け関係機関一体となり支援を行っていく。				
新富町	農事組合法人柳瀬アグリバラス	土地利型作物(水稲) 10a 当たり労働時間を11%以上削減	【H27年度】 0.63時間/10a 総労働時間 245時間 受託面積 38.7ha	0時間/10a 総労働時間 0時間 受託面積 0ha	0.59時間/10a 総労働時間 290時間 受託面積 48.8ha	0.60時間/10a 総労働時間 280時間 受託面積 46.9ha	0.56時間/10a 労働時間を11%以上削減	42.9%	稲摺り乾燥に係る労働時間が10a当たり0.3時間減少した。	土地利型作物(水稲) 事業実施地区における1等米比率を10ポイント以上改善	【H27年度】 51.08% 0% 生産量 0t うち1等米 0t	63.55% 0% 生産量 334.3t うち1等米 212.4t	66.11% 0% 生産量 339.6t うち1等米 224.5t	66.98% H21～27の宮崎県早期水稲平均1等米比率	94.5%	1等米比率が15.03ポイント増加した。	乾燥調製施設 乾燥機 50石×2台 放冷タンク 45石×3台 稲摺機 6㌦×2台 タンク用昇降機 4基 フレコン計量器 1式 稲穀ダクト 1式 色選タンク 1基	20,984,022	9,714,000	0	0	11,270,022	平成29年3月29日	本事業で整備した2台と既存の7台の乾燥機は収穫最盛期には、ほぼフル稼働となっているが、対応できず受入を断る場合もある。一方で、日によっては1基しか稼働していない日もある。また、地域では主食用米から加工用米への作付け転換が進んでおり、受入体制を整えているが、労働時間短縮の目標達成には至っていない。予約の段階で受入日をまとめるなどの効率的な利用方法の検討を行い、作業効率の向上を図り、労働時間の短縮を目指す。また、1等米比率については色選機を使用しているため達成率94.5%となっているが、刈り遅れによる品質低下や整粒不足等により目標達成には至っていない。年を重ねるごとに1等米比率は上昇しており、次年度以降の目標達成に期待できる。作柄によって目標達成に影響を受けるが、概ね事業効果が図られている。	乾燥機及び稲すり機等の導入により処理能力の向上が図られたことで取扱量の増加に繋がっているが、効率的な利用に繋がっていないこと、色選別機の一体的な活用により、1等米比率の向上に繋がった。地域の状況に対応し加工用米を受け入れる等の対応を行っているが、効率的な利用に繋がっていないことから、労働時間の短縮が図れていない。今後、効率的な乾燥作業方法の検証及び栽培管理の技術的支援に関係機関一体となり取り組み、成果目標達成を目指す。			

都道府県平均達成率	139.3%	総合所見	県平均達成率は139.3%となり目標である100%を達成しているが、全体6事業のうち2事業が目標に対して大幅に達成したことが要因であり、その他の4事業については、十分な成果が得られていない。未達成の4事業における主な原因としては、農家の高齢化や天候不順により生産量及び出荷頭数の十分な増加が図れず、これにより、施設の効率的な運営や契約栽培の拡大が図れず目標を達成することができなかった。このことから、既存農家の技術的な指導徹底による生産量及び出荷頭数の拡大、新規就農者や新規作付者の育成確保による作付面積及び飼育頭数の増加及びGlobal-GAPの導入による付加価値の向上を図ることで、成果目標の達成に繋げたい。
-----------	--------	------	--